

(判断基準について)

事業評価は、事業の投資効率性や波及的影響、実施環境といった側面から多面的・総合的に行うべきものである。このうち、事業の投資効率性は、その事業が投資に見合った成果を得られるものであるかどうかを確認するものである。

費用便益比(B/C)が大きいほど、投資に対する事業効果、すなわち投資効率性が高いといえるが、事業評価には、定量的な側面と定性的な側面とがある。水道事業については、各種事業の便益算定に関する知見が限られていることから、本来の便益のうち、現時点で金銭換算が可能なもののみを便益として計上している(「3-4.便益の計測範囲」を参照のこと)。このため、事業の投資効率性の判断基準は、費用便益比(B/C)が1.0以上であることを原則とする。すなわち投資した費用に見合う便益が計上されればよいものとした。なお、費用対効果分析において、定量化できない効果は、評価結果や判断に際して、定性的な効果として説明する。

2-3. 現在価値化の方法

現在価値化の基準年度(0年度)は、評価を実施する年度とする。

過去に投資した費用及び既に発現している便益は、デフレーターで、基準年度の価格に調整する。

将来の費用及び便益は社会的割引率を用いて、現在価値化する。社会的割引率は、当面の間4%とし、水道の事業評価に共通的に適用する。

(デフレーターと割引率の違い)

デフレーターは、物価変動などの時間軸上の価格を補正するもので、費用の発生と評価時点が異なる場合は、デフレーターによる補正が必須となる。

一方、社会的割引率は、時間軸上の価値を補正するもので、同じ財の現在と将来の交換比率である。すなわち、将来の費用(効果又は便益)と現在の費用(効果又は便益)は実質的な価値が異なり、現在の費用(効果又は便益)に比べ将来の費用(効果又は便益)の価値が低いものとする。その価値の低減度合いを示すものが社会的割引率である。

将来(t年度)の費用(効果)は、次式により、基準年度(0年度)の価格に現在価値化される。

$$B_0 = B_t / (1 + r)^t$$

$$C_0 = C_t / (1 + r)^t$$

但し、

B_0 : 基準年度に現在価値化した便益 B_t : t年度の便益

C_0 : 基準年度に現在価値化した費用 C_t : t年度の費用

r: 社会的割引率

費用及び便益の発生時期	費用及び便益の現在価値化の方法
評価の基準年度以前 (実績)	デフレーターにより基準年度の価格に調整
評価の基準年度以降 (将来)	社会的割引率又は換算係数により現在価値化